SOFTFRONT

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　株式会社ソフトフロントホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　2321　　ＵＲＬ　https://www.softfront.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）時　慧
問合せ先責任者　（役職名）取締役　財務・管理統括担当　（氏名）程崎　絵李加　　ＴＥＬ　03-6550-9270
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	516	26.0	20	－	12	－	4	－
2026年３月期中間期	409	4.1	△30	－	△26	－	△26	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　28百万円（－%）　2026年３月期中間期　△33百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	0.09	0.08
2026年３月期中間期	△0.51	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,250	1,900	75.0
2026年３月期	2,213	1,871	76.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,687百万円　2026年３月期　1,683百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

当社グループは、新規事業を取り巻く技術動向及び事業環境の変化等により、下半期以降の連結業績を現時点で合理的に見通すことが困難であるため、2027年３月期の連結業績予想の公表を控えております。合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－　、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	51,987,399株	2026年３月期	51,987,399株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	97株	2026年３月期	97株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	51,987,302株	2026年３月期中間期	51,091,156株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控え願います。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ＡＩ・半導体関連需要を背景とした企業収益の改善や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。一方、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高止まりや物価上昇の継続、金利の上昇等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、日本銀行の2026年９月短観において2026年度のソフトウェア投資計画が前年度比10.3%増となるなど、ＩＴ投資需要は堅調に推移しております。生成ＡＩの実運用やＡＩエージェントの活用が広がるなか、人手不足への対応や業務効率化を目的としたＤＸ推進、基幹システムの刷新に向けた企業の投資に加え、政府のデジタル施策も継続しており、市場は引き続き拡大が見込まれております。

当社グループの「コミュニケーション・プラットフォーム関連事業」におきましては、幅広い業種の顧客企業において、業務効率化や生産性向上に向けたＩＴ投資意欲が引き続き高い水準にあります。ＡＩボイスボット事業では、コンタクトセンター等における人手不足を背景に、生成ＡＩの活用が実証段階から実運用段階へと移行しつつあり、電話応対業務の自動化に対する需要が拡大しております。ＣＭＳ事業では、企業価値の向上や情報発信力の強化を目的として、大規模な刷新を含むＷｅｂサイトの構築需要が堅調に推移しております。「ＡＩデータセンター関連事業」におきましては、生成ＡＩの活用領域の拡大と社会実装の進展を背景に、市場の成長が続いております。「クリーンエネルギー事業」におきましては、2026年１月から再生可能エネルギー発電設備の開発に係る土地確保要件が厳格化されるなど、適正な事業者を中心とした市場環境の整備が進められております。また、2026年６月に経済産業省が公表した「蓄電池・電源産業戦略」の改定では、容量に加えて出力等を含めた多角的な競争軸への転換や、製造基盤の強化の方向性が示されており、中長期的な市場拡大が期待されております。

このような環境のもと、当社グループは、既存事業における受注の拡大と収益力の強化に取り組むとともに、中長期的な成長に向けた新規事業の基盤構築を進めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高516,227千円（前年同期比26.0%増）、営業利益20,677千円（前年同期は営業損失30,887千円）、経常利益12,734千円（前年同期は経常損失26,533千円）、親会社株主に帰属する中間純利益4,653千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失26,286千円）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

前第４四半期連結会計期間において新たに開始した「ＡＩデータセンター関連事業」を前連結会計年度より報告セグメントとして追加しております。

なお、前中間連結会計期間は単一セグメントであったため、セグメント別の売上高及びセグメント損益について、前中間連結会計期間との比較・分析を行っておりません。

（コミュニケーション・プラットフォーム関連事業）

コミュニケーション・プラットフォーム関連事業におきましては、「売りやすく、作りやすく、使いやすく」を事業活動の基本方針として、顧客ニーズに即したソリューションの提供体制の強化と、既存製品の技術競争力の向上に向けたプロダクト開発を継続しております。

当中間連結会計期間におきましては、収益構造の改善を進めるとともに、ブランド力の向上に向けたマーケティング施策が商談機会の創出につながり、ストック型収益が着実に積み上がりました。また、コンタクトセンター市場で高まる業務自動化ニーズに応えるため、生成ＡＩ型ボイスボットの機能拡充を推進いたしました。

ＣＭＳ事業におきましては、前連結会計年度から取り組んでまいりました複数の新規大型案件の受注が実を結び、増収に大きく寄与いたしました。

主力製品である自然会話ＡＩプラットフォーム「commubo（コミュボ）」、クラウド電話サービス「telmee（テルミー）」及びWEBサイト構築・管理システム「SITE PUBLIS（サイトパブリス）」における当中間連結会計期間の主な取組みは、次のとおりであります。

＜commubo＞

（機能強化（使いやすく）活動）

・通話内容をリアルタイムで構造化データに変換する、生成ＡＩ型のコンテキスト化機能をリリース

・生成ＡＩ機能の拡充に向けた研究開発及び製品開発を推進

（認知向上（売りやすく）活動）

・生成ＡＩ型ボイスボットの導入における業務選定と運用設計の実践ポイントをテーマとしたウェビナーを開催

・ＦＷＤ生命保険株式会社における導入事例（ＰｏＣから業務拡張までの取組み）を紹介するウェビナーを開催

（導入事例・他の活動）

・国内最大級の医療介護求人サイト「ジョブメドレー」の電話業務に採用され、架電業務の自動化により工数削減と業務成果の改善を実現
・テレビ朝日「池上彰のニュースそうだったのか！！」（９月19日放送）のＶＴＲにおいて、ＡＩボイスボットの代表例として当社のデモ音声が採用

＜telmee＞
・「telmee PBXプラス」のコンタクトセンター向け機能を強化し、顧客への提供を開始

＜SITE PUBLIS＞
・販売パートナー向けの操作説明会及び実装支援セミナーを継続的に開催し、パートナーとの連携を強化
・「PUBLIS Cloud」を活用したＷｅｂサイト運用の効率化をテーマとするオンラインセミナーを開催し、認知度向上及び受注活動を推進
・過去セミナーのアーカイブを活用した情報発信を継続し、顧客接点の拡大及び案件創出に注力
・株式会社Innovation & Co.が運営する「ITトレンド上半期ランキング2026」のCMS（大規模部門）において第１位を獲得

以上の結果、当中間連結会計期間におけるコミュニケーション・プラットフォーム関連事業の売上高は515,287千円、セグメント利益は125,992千円となりました。

（ＡＩデータセンター関連事業）

ＡＩデータセンター関連事業におきましては、前連結会計年度より成長戦略の中核事業と位置付け、事業基盤の構築を進めてまいりました。これまでに、ＡＩデータセンター向けのコンサルティング業務、Cluster Engineの販売代理店業務及びＡＩデータセンター向け関連製品の販売業務を順次開始しております。

当中間連結会計期間におきましては、これらの業務を継続するとともに、関連製品の提供体制の拡充に向け、顧客への提供を目的としたサーバー向けＧＰＵの調達契約を締結し、納入に向けた手続を進めております。また、生成ＡＩの活用拡大に伴い推論処理に必要な演算資源の需要が高まっていることを踏まえ、当社が賃借する国内のデータセンターに生成ＡＩの推論基盤を構築し、法人顧客にトークン処理能力を提供する「Token Factory事業」の開始を決議し、2027年１月の稼働開始に向けた準備を進めております。このほか、ＭａａＳ（Model as a Service）として、外部事業者が提供する生成ＡＩモデルの推論ＡＰＩ利用枠等を顧客向けに提供する取組みを試験的に継続し、市場ニーズの検証を進めております。

この結果、当中間連結会計期間におけるＡＩデータセンター関連事業の売上高は939千円、セグメント損失は15,181千円となりました

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,900,285千円となり、前連結会計年度末に比べ139,649千円減少いたしました。これは主に、前払金が731,218千円増加した一方で、現金及び預金が800,841千円、受取手形、売掛金及び契約資産が55,750千円減少したことによるものであります。固定資産は350,024千円となり、前連結会計年度末に比べ176,400千円増加いたしました。これは主に、敷金及び保証金が170,882千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は160,572千円となり、前連結会計年度末に比べ10,069千円増加いたしました。これは、未払法人税等が8,176千円減少した一方で、営業未払金が5,736千円、流動負債のその他が12,509千円増加したことによるものであります。固定負債は189,703千円となり、前連結会計年度末に比べ2,132千円減少いたしました。これは、固定負債のその他が2,132千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,900,033千円となり、前連結会計年度末に比べ28,813千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が4,653千円、非支配株主持分が24,159千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.0％（前連結会計年度末は76.0％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、新規事業を取り巻く技術動向及び事業環境の変化等により、現時点において通期の連結業績を合理的に算定することが困難であることから、2027年３月期の連結業績予想を未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,704,431	903,590
受取手形、売掛金及び契約資産	287,867	232,117
前払金	－	731,218
その他	47,636	33,359
流動資産合計	2,039,935	1,900,285
固定資産		
有形固定資産	19,615	18,800
無形固定資産		
ソフトウエア	38,052	48,572
ソフトウエア仮勘定	17,045	8,868
無形固定資産合計	55,098	57,441
投資その他の資産		
敷金及び保証金	58,861	229,744
その他	53,848	62,828
貸倒引当金	△13,800	△18,790
投資その他の資産合計	98,909	273,782
固定資産合計	173,623	350,024
資産合計	2,213,558	2,250,309
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,198	20,935
未払法人税等	17,825	9,648
その他	117,478	129,988
流動負債合計	150,502	160,572
固定負債		
債務保証損失引当金	156,241	156,241
その他	35,594	33,462
固定負債合計	191,835	189,703
負債合計	342,338	350,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	888,512	888,512
資本剰余金	1,260,376	1,260,376
利益剰余金	△465,748	△461,094
自己株式	△64	△64
株主資本合計	1,683,076	1,687,730
新株予約権	134,106	134,106
非支配株主持分	54,037	78,196
純資産合計	1,871,220	1,900,033
負債純資産合計	2,213,558	2,250,309

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	409,615	516,227
売上原価	203,471	263,810
売上総利益	206,143	252,417
販売費及び一般管理費	237,030	231,739
営業利益又は営業損失（△）	△30,887	20,677
営業外収益		
受取利息	1,514	2,455
貸倒引当金戻入額	11,241	－
その他	18	85
営業外収益合計	12,774	2,541
営業外費用		
株式交付費	6,265	－
為替差損	－	4,958
貸倒引当金繰入額	－	5,490
その他	2,156	35
営業外費用合計	8,421	10,484
経常利益又は経常損失（△）	△26,533	12,734
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	19,000
特別利益合計	1,000	19,000
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△25,533	31,734
法人税、住民税及び事業税	8,119	2,921
法人税等合計	8,119	2,921
中間純利益又は中間純損失（△）	△33,653	28,813
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△7,366	24,159
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△26,286	4,653

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△33,653	28,813
中間包括利益	△33,653	28,813
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△26,286	4,653
非支配株主に係る中間包括利益	△7,366	24,159

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△25,533	31,734
減価償却費	13,693	15,923
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,841	4,990
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,000	－
受取利息及び受取配当金	△1,514	△2,455
株式交付費	6,265	－
為替差損益（△は益）	－	82
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,000	△19,000
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	64,747	55,750
前払金の増減額（△は増加）	－	△731,218
営業保証金の増減額（△は増加）	－	△179,142
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,879	5,736
前受金の増減額（△は減少）	9,947	7,207
その他	△22,150	19,745
小計	25,734	△790,645
利息及び配当金の受取額	1,514	2,455
法人税等の支払額	△7,010	△6,803
法人税等の還付額	－	2,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,238	△792,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△25,640	△17,451
投資有価証券の売却による収入	1,000	19,000
敷金及び保証金の差入による支出	△58,880	－
その他	－	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,520	△8,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	446,169	－
新株予約権の発行による収入	132,912	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,081	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△82
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	515,799	△800,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,419,489	1,704,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,935,288	903,590

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	コミュニケーション・プラットフォーム関連事業	ＡＩデータセンター関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	515,287	939	516,227	－	516,227	－	516,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	515,287	939	516,227	－	516,227	－	516,227
セグメント利益又は損失（△）	125,992	△15,181	110,810	△4,604	106,205	△85,528	20,677

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クリーンエネルギー事業であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△85,528千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前第４四半期連結会計期間において新たに開始した「ＡＩデータセンター関連事業」を前連結会計年度より報告セグメントとして追加しております。

なお、「ＡＩデータセンター関連事業」は前第４四半期連結会計期間において新たに開始しており、前中間連結会計期間は「コミュニケーション・プラットフォーム関連事業」の単一セグメントであるため、前中間連結会計期間について変更後の区分方法により作成した情報については、記載しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。